

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年06月03日

計画の名称	新島村における地域力の向上												
計画の期間	令和06年度 ～ 令和06年度 (1年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	新島村												
計画の目標	社会情勢の変化により新島村を取り巻く課題は多様化・複雑化している。特に人口減少・少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少や社会保障費の増加など、様々な面での影響が懸念されている。 人口構造の変化や厳しい財政制約下において、課題解決のために限られた財源・資源を活用し、10年後も誰もが暮らしやすく住み続けたい街づくりを目指し、最上位計画となる「新島村第3次総合計画」に基づき、定住基盤の強化を図る。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	14	A	14	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R6
1	避難困難地域における避難困難者が津波到達時間までに最寄りの避難目的地に避難できる割合 (本村地区及び式根島地区) 津波到達時間までに避難できる避難困難地域内人口/避難困難地域内人口	100%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

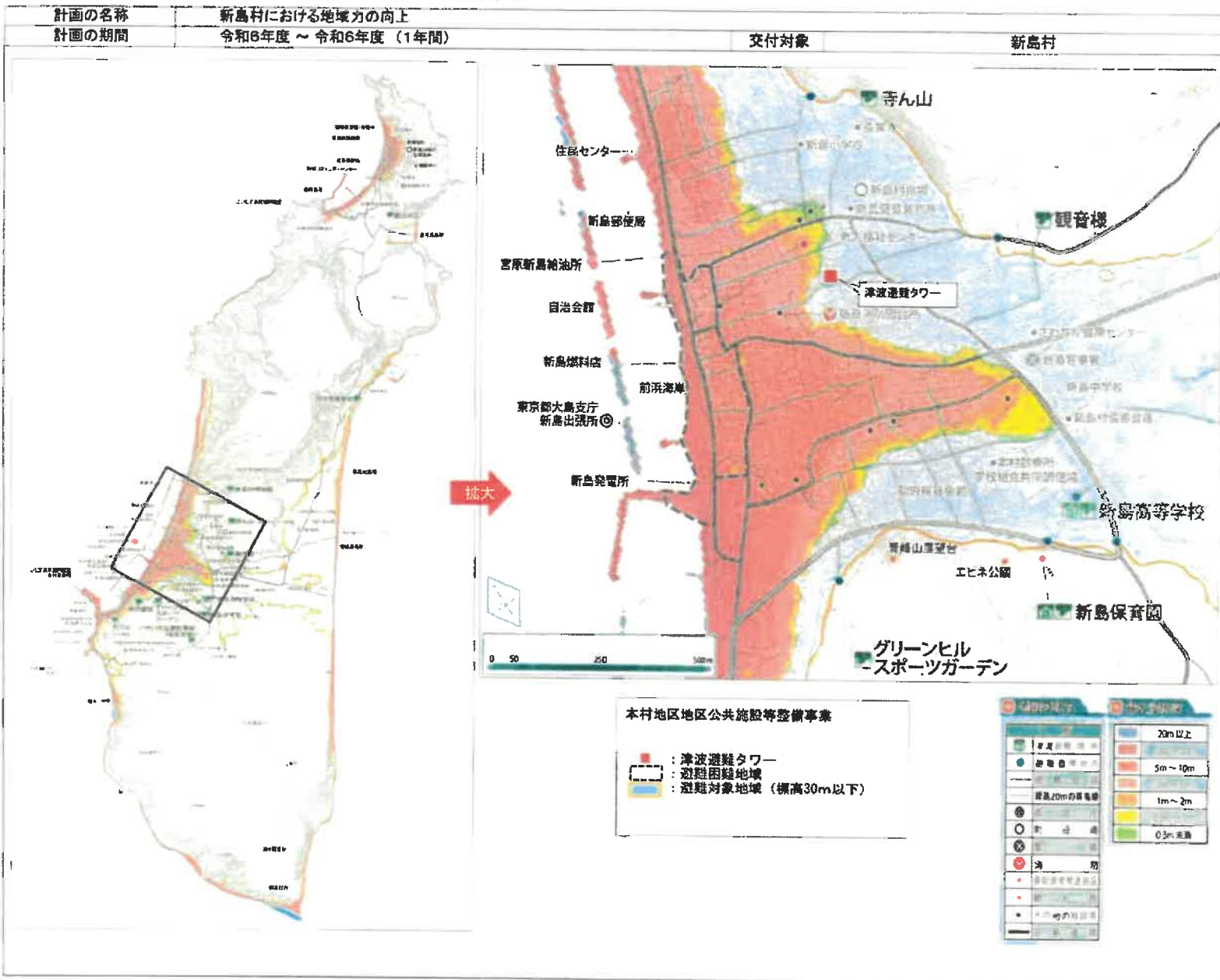
A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考														R06	R07	R08	R09	R10		
広域活性化事業	A11-001	定住基盤	離島	新島村	直接	新島村	—	—	本村地区公共施設等整備 事業	津波避難タワー耐塩性機能強 化	新島村	■					14		—			
												小計						14				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

06 (参考様式)参考図面(社会資本総合整備計画 離島広域活性化事業)



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 新島村における地域力の向上

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①計画の目標が離島振興計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②一の離島を超える広域的な地域活性化を図る目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
③事業実施のための環境整備が図られている。	○